

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年1月30日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

上場取引所 東

コード番号 9437 URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 薫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当部長 (氏名) 竹内 健

TEL 03-5156-1111

四半期報告書提出予定日 平成25年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	3,370,795	6.2	702,180	△5.6	699,225	△6.0	416,486	5.5
24年3月期第3四半期	3,174,154	△1.1	743,784	△1.9	744,083	△0.6	394,622	△11.1

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 25年3月期第3四半期 472,421百万円 (29.7%) 24年3月期第3四半期 364,332百万円 (△13.6%)

	基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	10,043.65	—
24年3月期第3四半期	9,516.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	7,043,222	5,339,152	5,294,454	75.2	127,676.88
24年3月期	6,948,082	5,108,771	5,062,527	72.9	122,083.91

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2,800.00	—	2,800.00	5,600.00
25年3月期	—	3,000.00	—		
25年3月期(予想)				3,000.00	6,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	4,520,000	6.6	820,000	△6.2	814,000	△7.2	507,000	9.3	円 銭
									12,226.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(詳細は、添付資料12頁の「2. (3) 会計方針の変更」をご覧ください)

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	43,650,000 株	24年3月期	43,650,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	2,182,399 株	24年3月期	2,182,399 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	41,467,601 株	24年3月期3Q	41,467,601 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料11頁「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」及び24頁「5. 予想の前提条件その他の関連する事項」をご覧ください。

## 添付資料の目次

	頁
添付資料の目次 .....	1
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2～9
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	10
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	11
2. その他の情報 .....	12
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	12
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 .....	12
(3) 会計方針の変更 .....	12
3. 四半期連結財務諸表 .....	13
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	13～14
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	15～18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	20
(5) セグメント情報 .....	20
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	20
4. 参考資料 .....	21
(1) 2013年3月期 第3四半期 事業データ .....	21
(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等 .....	22
(3) 財務指標（連結）の調整表 .....	23
5. 予想の前提条件その他の関連する事項 .....	24

# 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

### ① 業績の概況

移动通信市場は成熟期にあるなか、スマートフォンの急速な普及・拡大など大きな転換期にあり、携帯電話の番号ポータビリティが活性化するなど、事業者間の厳しい競争環境が続いています。

そのような市場環境において、当社グループは、更なる成長と社会への新たな価値提供を目指した企業ビジョン「HEART～スマートイノベーションへの挑戦～」の実現に向けて、「中期ビジョン2015～スマートライフの実現に向けて～」を掲げ、「モバイルを核とする総合サービス企業への進化」を目指した取り組みを進めています。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、スマートフォン・Xiの普及・拡大、「ドコモクラウド」を利用したサービスの提供に取り組むとともに、アライアンス企業との協業により、新たな事業領域<sup>※</sup>の拡大を図ってきました。

スマートフォンやタブレット端末などご利用いただけるコンテンツマーケット「dマーケット」については、新たに「dショッピング」を開始するなど、更なる商材を拡充し、お客様の生活により密着したサービスの提供に努めています。また、オムロンヘルスケア株式会社と共同で設立したドコモ・ヘルスケア株式会社を中心に、各アライアンス企業と連携した新たな健康支援サービスの実現を目指しています。

さらに、国内のベンチャー企業とともに新たなサービスを創造することを目的として、起業支援プログラムやベンチャー投資の取り組みを開始することを発表しました。

2011年6月から2012年1月にかけて発生した一連の通信障害の再発防止に向けた対策については、2012年12月までに全て完了しました。

また、今後起こりうる地震等の災害に備えるため、2012年7月に九州、2012年11月には関西にバックアップセンターを開設するなど、重要施設の分散化を進めてきました。さらに、基地局における長期停電対策の新たな取り組みとして、遠隔制御による装置の省電力化を全国の基地局に導入しました。

当社グループは、社会インフラとしての通信・コミュニケーションを確保し、より安心・安全かつ高品質なネットワーク構築に引き続き取り組んでいきます。

当第3四半期連結累計期間の業績については、携帯電話収入において、「月々サポート」やMOUの減少などの影響により音声収入は2,064億円減少したものの、Xiサービス契約者数の増加やスマートフォンの積極的な販売による更なる利用者拡大により、パケット通信収入は1,053億円増加しました。また、戦略的アライアンスをはじめとした新領域事業の拡大等によりその他の収入が691億円増加しました。端末機器販売においては、卸売単価及び代理店への販売数が増加したことにより端末機器販売収益が2,287億円増加しました。その結果、営業収益は前年同期に比べ1,966億円増の3兆3,708億円となりました。

営業費用は、継続的な経費の効率化に努めましたが、ドコモクラウド強化・新領域事業の拡大に伴う費用の増加、仕入単価及び代理店への販売数の増加に伴う端末機器原価の増加等により2,382億円増の2兆6,686億円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べ416億円減の7,022億円となりました。

また、税引前利益6,992億円から税金等を控除した当社に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ219億円増の4,165億円となりました。

※メディア・コンテンツ、金融・決済、コマース、メディカル・ヘルスケア、M2M、

アグリゲーション・プラットフォーム、環境・エコロジー、安心・安全の8分野の事業領域

当第3四半期連結累計期間における主な経営成績は、次のとおりです。

### 損益状況

(単位：億円)

区分	2012年3月期 第3四半期 連結累計期間 (2011年4月1日から 2011年12月31日まで)	2013年3月期 第3四半期 連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年12月31日まで)	増減	増減率 (%)
営業収益	31,742	33,708	1,966	6.2
営業費用	24,304	26,686	2,382	9.8
営業利益	7,438	7,022	△416	△5.6
営業外損益(△費用)	3	△30	△33	—
税引前利益	7,441	6,992	△449	△6.0
法人税等	3,425	2,757	△668	△19.5
持分法による投資損益 (△損失)前利益	4,016	4,236	220	5.5
持分法による投資損益(△損失)	△79	△137	△58	△73.6
四半期純利益	3,937	4,098	161	4.1
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	9	66	57	614.1
当社に帰属する四半期純利益	3,946	4,165	219	5.5
EBITDAマージン(*)	39.2%	36.2%	△3.0ポイント	—
ROCE(税引前)(*)	14.1%	12.9%	△1.2ポイント	—
ROCE(税引後)(*)	8.4%	8.0%	△0.4ポイント	—

(\*) 算出過程については、23頁の「4.(3)財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

### 営業収益

(単位：億円)

区分	2012年3月期 第3四半期 連結累計期間	2013年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
無線通信サービス	28,192	27,871	△321	△1.1
携帯電話収入	25,594	24,583	△1,011	△4.0
音声収入	11,878	9,814	△2,064	△17.4
パケット通信収入	13,717	14,769	1,053	7.7
その他の収入	2,598	3,289	691	26.6
端末機器販売	3,549	5,837	2,287	64.4
合計	31,742	33,708	1,966	6.2

(注) 携帯電話収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでいます。

## 営業費用

(単位：億円)

区分	2012年3月期 第3四半期 連結累計期間	2013年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
人件費	2,043	2,089	47	2.3
経費	14,935	17,265	2,330	15.6
減価償却費	4,886	5,005	119	2.4
固定資産除却費	210	398	188	89.4
通信設備使用料	1,938	1,637	△300	△15.5
租税公課	292	291	△2	△0.5
合計	24,304	26,686	2,382	9.8

## ARPU・MOU

「モバイルを核とする総合サービス企業への進化」による持続的な成長を示すため、2013年3月期第2四半期連結会計期間より、音声ARPUとパケットARPUに加え、新領域における収益性を示す指標として「スマートARPU」を新設しました。

(単位：円)

区分	2012年3月期 第3四半期 連結累計期間	2013年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
総合ARPU(*)	5,200	4,890	△310	△6.0
音声ARPU	2,270	1,800	△470	△20.7
パケットARPU	2,580	2,690	110	4.3
スマートARPU	350	400	50	14.3
MOU(*)	128分	119分	△9分	△7.0

(\*) 定義及び算定方法等については、22頁の「4.(2)ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

(注) 1 2012年3月期第3四半期連結累計期間のARPU及びMOUには、movaサービスを含めて記載しています。

- 2 2013年3月期第2四半期連結会計期間にスマートARPUを創設したことに伴い、総合ARPUにはスマートARPUを含みます。なお、2012年3月期第3四半期連結累計期間については、従来パケットARPUに含めていた要素の一部(コンテンツ関連収入等)をスマートARPUに組み替えて算出しており、その対象額は90円となります。

## ② セグメント別の業績

### 【携帯電話事業】

当社グループは、お客様満足度の更なる向上を目指し、お客様の様々なご要望にお応えする端末やサービスの提供に取り組んでいます。

#### 《スマートフォン・X i の普及・拡大》

- X i や「NOTTV」対応のスマートフォンを中心に 40 機種を発売し、引き続き端末ラインナップの充実を図りました。また、クアッドコアCPUや大容量バッテリーを搭載した機種を提供し、スマートフォンの利便性向上に努めました。
- X i 対応のスマートフォン、タブレット、データ端末等の多様なご利用方法にお応えするため、新たな X i パケット定額サービス「X i パケ・ホーダイ ライト」及び X i データ通信専用プラン「X i データプラン ライト にねん」、「X i データプラン ライト」の提供を 2012 年 10 月より開始しました。
- X i エリアの拡大を着実に進めるとともに、一部のエリアにおいて、2012 年 11 月より受信時最大 100 M b p s の高速通信サービスを開始しました。また、L T E 及び 3 G の両方式に対応した超小型基地局「X i フェムトセル」を開発し、2012 年 12 月より設置を開始しました。
- 2012 年 10 月より、お客様のスマートフォンをウイルスなどから守る「ドコモあんしんスキャン」に個人データにアクセスするアプリを確認する機能を追加し、s p モードメールウイルスチェックと組み合わせた「ネットセキュリティあんしんパック」の提供を開始しました。
- スマートフォンをお使いのお客様からのお問い合わせに迅速に対応できる体制を構築するため、スマートフォン専用のコールセンターの本格運用を東京、大阪に次いで 2012 年 11 月に仙台で開始しました。
- お客様がお使いのスマートフォン等の画面を、専用のコールセンターのオペレータが遠隔で確認しながら、操作のサポートを行うサービス「スマートフォンあんしん遠隔サポート」の契約数は、2012 年 12 月に 150 万契約を突破しました。
- 法人におけるタブレット市場の開拓を共同で推進するため、2012 年 11 月に、日本マイクロソフト株式会社と協業していくことに合意しました。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間におけるスマートフォンの販売台数は969万台となりました。また、X i サービスについては、2013年1月に900万契約を突破しました。

#### 《ドコモクラウドを利用したサービスの提供》

- スマートフォンやタブレットのカメラを英語などで書かれた文字にかざすだけで、日本語訳を画面に表示する「うつつて翻訳」の提供を 2012 年 10 月より開始しました。また 2012 年 11 月より、通話内容を英・中・韓の 3 か国語に通訳する「はなして翻訳」の提供を開始しました。「はなして翻訳」については「CEATEC JAPAN 2012」における「米国メディアパネル・イノベーションアワード 2012」のグランプリを獲得しました。
- 2012 年 11 月に機能拡充した「しゃべってコンシェル」アプリのインストール数は、2012 年 12 月には約 700 万となり、総アクセス数は約 2 億 4 千万となりました。
- 2012 年 11 月より、「ドコモ電話帳アプリ」による電話帳のクラウドサービスを開始しました。
- 2012 年 12 月より、「d マーケット」において、厳選したゲームを安心・安全に配慮して提供する「d ゲーム」の提供を開始しました。また、簡単かつ日常的に商品を購入できるネットショッピングサービス「d ショッピング」の提供を開始しました。

「ドコモクラウド」では、今後も当社グループならではの最先端のサービスを提供し、お客様の更なる利便性向上に努めていきます。

当第3四半期連結会計期間末の携帯電話契約数は、スマートフォンの販売が順調に推移したことにより、前年同期末と比較し136万契約増の6,099万契約となりました。一方、純増数獲得に向けた他社との厳しい競争が続き、携帯電話の番号ポータビリティの影響も拡大し、当第3四半期連結累計期間の解約率は前年同期と比較し0.27ポイント増の0.80%となりました。

また、スマートフォンの普及拡大等に伴うパケット通信の利用拡大によりパケット通信収入は前年同期と比べ1,053億円増加したものの、「月々サポート」やMOUの減少などの影響により音声収入が2,064億円減少したため、当第3四半期連結累計期間の携帯電話収入は、前年同期に比べ1,011億円減の2兆4,583億円となりました。

端末機器販売に関しては、端末機器の仕入単価・卸売単価及び代理店への販売数の増加により、端末機器販売収益及び原価は前年同期と比べ増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における携帯電話事業営業収益は、前年同期に比べ1,590億円増の3兆2,376億円、携帯電話事業営業利益は前年同期に比べ252億円減の7,249億円となりました。



主なサービスの契約数等の状況については、次のとおりです。

### 主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	2012年3月期 第3四半期 連結会計期間末	2013年3月期 第3四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	59,624	60,988	1,364	2.3
X i サービス	1,139	8,678	7,539	661.6
FOMAサービス	57,962	52,310	△5,652	△9.8
パケット定額サービス	35,153	38,056	2,904	8.3
iモード	44,737	34,909	△9,828	△22.0
s pモード	6,971	16,193	9,222	132.3
iチャンネル	15,830	14,515	△1,315	△8.3
i コンシェル	5,761	8,194	2,433	42.2

- (注) 1 2012年3月期第3四半期連結会計期間末の主なサービスの契約数には、m o v a サービス契約数を含めて記載しています。  
 2 携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。  
 3 2008年3月3日より、「2 in 1」を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数にはその場合の当該FOMA契約も含まれています。

### 販売数等

(単位：千台)

区分	2012年3月期 第3四半期 連結累計期間	2013年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
携帯電話販売数	15,411	17,570	2,159	14.0
X i				
新規	812	1,776	964	118.7
契約変更	333	5,002	4,669	—
機種変更	11	379	367	—
FOMA				
新規	3,586	3,426	△161	△4.5
契約変更	555	17	△538	△96.9
機種変更	10,112	6,971	△3,142	△31.1
解約率	0.53%	0.80%	0.27ポイント	—

(注) 2012年3月期第3四半期連結累計期間の販売数等には、m o v a 販売数等を含めて記載しています。

新規：新規の回線契約

契約変更：FOMAからX i への変更及びX i からFOMAへの変更

機種変更：X i からX i への変更及びFOMAからFOMAへの変更

業績の状況は、次のとおりです。

### 業績

(単位：億円)

区分	2012年3月期 第3四半期 連結累計期間	2013年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
携帯電話事業営業収益	30,786	32,376	1,590	5.2
携帯電話事業営業利益 (△損失)	7,500	7,249	△252	△3.4

## 【その他事業】

当社グループは、より充実したスマートライフの実現を目指し、新たな事業領域においても各種サービスの提供に取り組んでいます。

## 《クレジットサービスの促進》

- モバイルを活用した新たな決済サービスの実現に向け、ケータイクレジット「iD」の世界各国における利用環境拡大を目的とし、2012年10月にMasterCard Worldwideとの業務提携に合意しました。
- 「iD」に対応したクレジットサービス「DCMX」については、様々なキャンペーンの実施など会員数獲得及び利用促進に努めました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の「DCMX」の契約数は、1,364万契約となりました。

## 《NOTTVの普及・拡大》

- 2012年4月に開始した、高画質・高音質で放送サービスがご利用いただける日本初のスマートフォン向け放送局「NOTTV」については、対応機種を17機種に拡大するとともに、順次放送エリアも拡大し、契約数の増加に向けた取り組みを進めました。また、「NOTTV」の契約数は、2013年1月に50万契約を突破しました。

これらの取り組みに加え、当社グループは、音楽・映像ソフトなどの販売業、TVメディアを主たるチャネルとした通信販売業、有機・低農薬野菜と無添加食品の会員制宅配サービス、ホテル向け高速インターネット接続サービス、広告事業及びシステム開発・販売・保守受託事業などにおいて引き続き収益拡大に努めました。

当第3四半期連結累計期間におけるその他事業営業収益は、1,332億円となりました。営業収益総額に占める比率は4.0%となっています。一方、新領域事業の拡大に伴う費用の増加により、その他事業営業費用は1,559億円となり、その結果、その他事業営業損失は227億円となりました。

業績の状況は、次のとおりです。

## 業績

(単位：億円)

区分	2012年3月期 第3四半期 連結累計期間	2013年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
その他事業営業収益	956	1,332	377	39.4
その他事業営業利益(△損失)	△62	△227	△164	△263.1

## ③ 設備投資の状況

X i サービスエリアの効率的な展開及び増加するデータトラフィックに対応した設備増強に加え、重要施設である全国顧客情報システムの分散化を推進しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の設備投資額合計は前年同期に比べ7.8%増の5,404億円となりました。

## 設備投資額

(単位：億円)

区分	2012年3月期 第3四半期 連結累計期間	2013年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
設備投資合計	5,013	5,404	391	7.8
携帯電話事業	3,996	4,386	390	9.8
その他(情報システム等)	1,018	1,018	0	0.0

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 財政状態

(単位：億円)

区分	2012年3月期 第3四半期 連結会計期間末	2013年3月期 第3四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)	(参考) 2012年 3月期末
総資産	67,007	70,432	3,425	5.1	69,481
株主資本	49,905	52,945	3,039	6.1	50,625
負債	16,636	17,041	405	2.4	18,393
(再掲)有利子負債	2,562	2,562	△1	△0.0	2,567
株主資本比率	74.5%	75.2%	0.7ポイント	—	72.9%
負債比率	4.9%	4.6%	△0.3ポイント	—	4.8%

(注) 株主資本比率：株主資本÷総資産  
負債比率：有利子負債÷(株主資本+有利子負債)

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、5,478億円の収入となりました。前年同期に比べ1,608億円(22.7%)キャッシュ・フローが減少していますが、これは、顧客による携帯端末の割賦購入に伴う立替払いが増加したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、4,742億円の支出となりました。前年同期に比べ2,727億円(36.5%)支出が減少していますが、これは、期間3ヵ月超の資金運用に伴う短期投資による支出の減少、関連当事者への短期預け金償還による収入が増加したことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2,553億円の支出となりました。前年同期に比べ1,225億円(32.4%)支出が減少していますが、これは、長期借入債務の返済による支出が減少したことなどによるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,404億円となり、前連結会計年度末と比較して1,817億円(34.8%)減少しました。

(単位：億円)

区分	2012年3月期 第3四半期 連結累計期間	2013年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,086	5,478	△1,608	△22.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,469	△4,742	2,727	36.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,777	△2,553	1,225	32.4
フリー・キャッシュ・フロー	△383	736	1,118	—
フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因、債権譲渡影響及び資金運用に伴う増減除く)(*)	3,160	294	△2,866	△90.7

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー  
特殊要因：期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額  
債権譲渡影響：NTTファイナンス株式会社への電話料金の債権譲渡による電話料金未回収影響額  
資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

(\*) 算出過程については、23頁の「4.(3)財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

移動通信市場は、お客様の獲得やサービスの更なる向上などにおいて、厳しい競争環境が続くと想定されます。

このような市場環境のもと、2013年3月期の営業収益については、V o I P<sup>\*</sup>の影響等による音声収入の低減はあるものの、パケット通信収入及び端末機器販売収益の増加等により、前年実績比 2,800 億円増の 4 兆 5,200 億円を見込んでいます。

一方で、コスト効率化の取組みを推進するものの、X i エリア展開やネットワークの信頼性向上に向けた取組みや、競争対応に向けた各種取組みの実施により、営業利益は前年実績比 545 億円減の 8,200 億円を見込んでいます。

なお、現時点においては、業績の見通しに重大な影響を与える要因が想定されないため、2012年10月26日に発表した業績予想は変更していません。

※V o I Pとは、インターネット等を利用して音声データを送受信する技術であり、Voice over Internet Protocolの略称です。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2012年12月31日)
	金 額	金 額
( 資 産 )		
流 動 資 産		
現金及び現金同等物	522,078	340,417
短期投資	371,504	151,409
売上債権	963,001	279,447
売却目的債権	—	579,479
クレジット未収債権	189,163	202,590
貸倒引当金	△ 23,550	△ 20,666
未収入金	47,014	348,380
棚卸資産	146,563	212,400
繰延税金資産	76,858	59,411
前払費用及びその他の流動資産	65,630	86,624
流動資産合計	2,358,261	2,239,491
有 形 固 定 資 産		
無線通信設備	5,700,951	5,375,527
建物及び構築物	867,553	876,623
工具、器具及び備品	520,469	530,139
土地	199,802	199,846
建設仮勘定	133,068	154,832
減価償却累計額	△ 4,885,546	△ 4,575,896
有形固定資産合計(純額)	2,536,297	2,561,071
投 資 そ の 他 の 資 産		
関連会社投資	480,111	344,030
市場性のある有価証券及びその他の投資	128,389	313,137
無形固定資産(純額)	680,831	680,538
営業権	204,890	222,476
その他の資産	255,747	417,261
繰延税金資産	303,556	265,218
投資その他の資産合計	2,053,524	2,242,660
資 産 合 計	6,948,082	7,043,222

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2012年12月31日)
	金 額	金 額
(負債・資本)		
流 動 負 債		
1 年 以 内 返 済 予 定 務	75,428	130,822
長 期 借 入 金	733	15,110
仕 入 債 務	738,783	711,323
未 払 人 件 費	55,917	41,666
未 払 利 息	767	384
未 払 法 人 税 等	150,327	71,822
そ の 他 の 流 動 負 債	132,048	142,203
流 動 負 債 合 計	1,154,003	1,113,330
固 定 負 債		
長 期 借 入 債 務	180,519	110,220
ポ イ ン ト プ ロ グ ラ ム 引 当 金	173,136	157,739
退 職 給 付 引 当 金	160,107	168,413
そ の 他 の 固 定 負 債	171,546	154,368
固 定 負 債 合 計	685,308	590,740
負 債 合 計	1,839,311	1,704,070
資 本		
株 主 資 本		
資 本 金	949,680	949,680
資 本 剰 余 金	732,592	732,610
利 益 剰 余 金	3,861,952	4,037,926
そ の 他 の 包 括 利 益 ( △ 損 失 ) 累 積 額	△ 104,529	△ 48,594
自 己 株 式	△ 377,168	△ 377,168
株 主 資 本 合 計	5,062,527	5,294,454
非 支 配 持 分	46,244	44,698
資 本 合 計	5,108,771	5,339,152
負 債 ・ 資 本 合 計	6,948,082	7,043,222



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

## 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 〔2011年4月1日から 2011年12月31日まで〕	当第3四半期連結累計期間 〔2012年4月1日から 2012年12月31日まで〕
	金 額	金 額
営 業 収 益		
無線通信サービス	2,819,222	2,787,142
端末機器販売	354,932	583,653
営業収益合計	3,174,154	3,370,795
営 業 費 用		
サービス原価	683,712	741,149
端末機器原価	477,291	581,703
減価償却費	488,590	500,493
販売費及び一般管理費	780,777	845,270
営業費用合計	2,430,370	2,668,615
営業利益	743,784	702,180
営業外損益(△費用)		
支払利息	△ 2,386	△ 1,246
受取利息	1,000	1,145
その他(純額)	1,685	△ 2,854
営業外損益(△費用)合計	299	△ 2,955
税引前利益	744,083	699,225
法人税等		
当年度分	270,378	237,574
繰延税額	72,113	38,096
法人税等合計	342,491	275,670
持分法による投資損益(△損失)前利益	401,592	423,555
持分法による投資損益(△損失)	△ 7,901	△ 13,717
四半期純利益	393,691	409,838
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	931	6,648
当社に帰属する四半期純利益	394,622	416,486
1株当たり情報		
期中加重平均発行済普通株式数 －基本的及び希薄化後(単位：株)	41,467,601	41,467,601
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益(単位：円)	9,516.39	10,043.65

## 四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 〔2011年4月1日から 2011年12月31日まで〕	当第3四半期連結累計期間 〔2012年4月1日から 2012年12月31日まで〕
	金 額	金 額
四 半 期 純 利 益	393,691	409,838
そ の 他 の 包 括 利 益 ( △ 損 失 )		
売却可能有価証券 未実現保有利益 ( △ 損 失 )	△ 3,550	36,143
未実現デリバティブ評価損益 ( △ 損 失 )	△ 12	33
為 替 換 算 調 整 額	△ 27,053	19,848
年 金 債 務 調 整 額	313	△ 77
そ の 他 の 包 括 利 益 ( △ 損 失 ) 合 計	△ 30,302	55,947
四 半 期 包 括 利 益	363,389	465,785
控 除 : 非 支 配 持 分 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 損 益 ( △ 利 益 )	943	6,636
当 社 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 利 益	364,332	472,421

(第3四半期連結会計期間)

## 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結会計期間 〔 2011年10月1日から 2011年12月31日まで 〕	当第3四半期連結会計期間 〔 2012年10月1日から 2012年12月31日まで 〕
	金 額	金 額
営 業 収 益		
無線通信サービス	941,444	942,190
端末機器販売	119,727	221,285
営業収益合計	1,061,171	1,163,475
営 業 費 用		
サービス原価	247,125	265,444
端末機器原価	159,461	207,420
減価償却費	170,206	176,278
販売費及び一般管理費	249,096	283,262
営業費用合計	825,888	932,404
営業利益	235,283	231,071
営業外損益(△費用)		
支払利息	△ 706	△ 337
受取利息	328	417
その他(純額)	△ 2,693	2,489
営業外損益(△費用)合計	△ 3,071	2,569
税引前利益	232,212	233,640
法人税等		
当年度分	74,750	72,805
繰延税額	60,155	18,708
法人税等合計	134,905	91,513
持分法による投資損益(△損失)前利益	97,307	142,127
持分法による投資損益(△損失)	△ 2,091	△ 13,180
四半期純利益	95,216	128,947
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	388	1,656
当社に帰属する四半期純利益	95,604	130,603
1株当たり情報		
期中加重平均発行済普通株式数 －基本的及び希薄化後(単位：株)	41,467,601	41,467,601
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益(単位：円)	2,305.51	3,149.52

## 四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結会計期間 〔2011年10月1日から 2011年12月31日まで〕	当第3四半期連結会計期間 〔2012年10月1日から 2012年12月31日まで〕
	金 額	金 額
四 半 期 純 利 益	95,216	128,947
そ の 他 の 包 括 利 益 ( △ 損 失 )		
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 保 有 利 益 ( △ 損 失 )	5,829	27,120
未 実 現 デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益 ( △ 損 失 )	△ 2	20
為 替 換 算 調 整 額	△ 24,853	17,402
年 金 債 務 調 整 額	80	△ 290
そ の 他 の 包 括 利 益 ( △ 損 失 ) 合 計	△ 18,946	44,252
四 半 期 包 括 利 益	76,270	173,199
控 除 : 非 支 配 持 分 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 損 益 ( △ 利 益 )	385	1,670
当 社 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 利 益	76,655	174,869

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	〔2011年4月1日から 2011年12月31日まで〕	〔2012年4月1日から 2012年12月31日まで〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
四半期純利益	393,691	409,838
四半期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:		
減価償却費	488,590	500,493
繰延税額	65,486	28,858
有形固定資産売却・除却損	12,460	18,766
市場性のある有価証券及びその他の投資の評価損	3,563	10,716
持分法による投資損益(△利益)	14,526	22,566
資産及び負債の増減:		
売上債権の増減額(増加:△)	△ 160,584	686,106
売却目的債権の増減額(増加:△)	-	△ 579,479
クレジット未収債権の増減額(増加:△)	△ 16,463	△ 12,405
貸倒引当金の増減額(減少:△)	4,004	△ 3,083
未収入金の増減額(増加:△)	9,421	△ 288,045
棚卸資産の増減額(増加:△)	△ 35,634	△ 54,456
前払費用及びその他の流動資産の増減額(増加:△)	△ 16,874	△ 16,874
長期端末割賦債権の増減額(増加:△)	298	88,075
長期売却目的債権の増減額(増加:△)	-	△ 158,606
仕入債務の増減額(減少:△)	29,132	9,518
未払法人税等の増減額(減少:△)	△ 79,207	△ 79,297
その他の流動負債の増減額(減少:△)	25,957	5,713
ポイントプログラム引当金の増減額(減少:△)	△ 21,649	△ 15,397
退職給付引当金の増減額(減少:△)	6,455	6,779
その他の固定負債の増減額(減少:△)	△ 16,636	△ 22,440
その他	2,080	△ 9,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	708,616	547,768
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
有形固定資産の取得による支出	△ 343,102	△ 415,629
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△ 180,656	△ 187,026
長期投資による支出	△ 34,069	△ 6,876
長期投資の売却による収入	2,219	1,744
新規連結子会社の取得による支出(取得現金控除後)	-	△ 17,237
短期投資による支出	△ 883,596	△ 633,832
短期投資の償還による収入	692,285	773,950
関連当事者への長期預け金預入れによる支出	-	△ 80,000
関連当事者への短期預け金償還による収入	-	90,000
その他	31	696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 746,888	△ 474,210
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
長期借入債務の返済による支出	△ 171,837	△ 21,475
短期借入金の増加による収入	3,210	17,554
短期借入金の返済による支出	△ 2,177	△ 8,155
キャピタル・リース負債の返済による支出	△ 3,308	△ 2,229
現金配当金の支払額	△ 223,671	△ 240,209
非支配持分からの払込みによる収入	21,331	2,349
その他	△ 1,280	△ 3,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 377,732	△ 255,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 733	43
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 416,737	△ 181,661
現金及び現金同等物の期首残高	765,551	522,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	348,814	340,417
キャッシュ・フローに関する補足情報		
各四半期連結累計期間の現金受取額:		
還付法人税等	247	1,017
各四半期連結累計期間の現金支払額:		
支払利息(資産化された利息控除後)	2,923	1,629
法人税等	351,819	320,439

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結会計期間 2011年10月1日から 2011年12月31日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,027,758	33,413	1,061,171
営業費用	790,576	35,312	825,888
営業利益(△損失)	237,182	△1,899	235,283

(単位：百万円)

区分	当第3四半期連結会計期間 2012年10月1日から 2012年12月31日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,108,863	54,612	1,163,475
営業費用	870,790	61,614	932,404
営業利益(△損失)	238,073	△7,002	231,071

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 2011年4月1日から 2011年12月31日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	3,078,603	95,551	3,174,154
営業費用	2,328,574	101,796	2,430,370
営業利益(△損失)	750,029	△6,245	743,784

(単位：百万円)

区分	当第3四半期連結累計期間 2012年4月1日から 2012年12月31日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	3,237,564	133,231	3,370,795
営業費用	2,512,711	155,904	2,668,615
営業利益(△損失)	724,853	△22,673	702,180

事業別セグメント間の取引はありません。また、海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 参考資料

## (1) 2013年3月期 第3四半期 事業データ

(年間予想は2012年10月26日修正)

		2012年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2013年3月期	【参考】	【参考】
		9ヶ月 (4~12月) 実績	第3四半期 (10~12月) 実績	9ヶ月 (4~12月) 実績	第3四半期 (10~12月) 実績	2012年3月期 年間実績	2013年3月期 年間予想
<b>契約数等</b>							
携帯電話契約数(1)	千契約	59,624	59,624	60,988	60,988	60,129	62,140
X i	千契約	1,139	1,139	8,678	8,678	2,225	11,720
FOMA(2)	千契約	57,962	57,962	52,310	52,310	57,905	50,420
(再)通信モジュールサービス(1)	千契約	2,263	2,263	3,000	3,000	2,330	—
プリペイド契約数	千契約	200	200	96	96	256	—
パケット定額サービス契約数	千契約	35,153	35,153	38,056	38,056	36,295	—
純増数(1)(3)	千契約	1,615	631	859	201	2,120	2,010
X i	千契約	1,114	751	6,453	2,480	2,199	9,490
FOMA(2)	千契約	1,216	100	△ 5,595	△ 2,279	1,159	△ 7,480
解約率(3)	%	0.53	0.59	0.80	0.86	0.60	—
携帯電話販売数(4)	千	15,411	5,066	17,570	5,733	22,089	—
iモード契約数	千契約	44,737	44,737	34,909	34,909	42,321	32,920
s pモード契約数	千契約	6,971	6,971	16,193	16,193	9,586	19,000
iチャンネル契約数	千契約	15,830	15,830	14,515	14,515	16,124	—
iコンシェル契約数	千契約	5,761	5,761	8,194	8,194	5,672	—
DCMX契約数(5)	千契約	12,776	12,776	13,643	13,643	12,949	13,520
<b>ARPU・MOU</b>							
総合ARPU(6)(7)	円/月・契約	5,200	5,150	4,890	4,850	5,140	4,850
音声ARPU(8)	円/月・契約	2,270	2,190	1,800	1,710	2,200	1,710
パケットARPU(7)	円/月・契約	2,580	2,600	2,690	2,720	2,590	2,740
スマートARPU	円/月・契約	350	360	400	420	350	400
MOU(9)	分/月・契約	128	126	119	118	126	—

※ARPU・MOUの定義・算定方法及び稼働契約数の算出方法については、22頁の「4.(2)ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

- (1) 2012年3月期年間実績、9ヶ月(4~12月)実績および第3四半期(10~12月)実績については、2012年3月31日をもって終了したmovaサービスを含む
- (2) 2008年3月3日より、2in1を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、その場合の当該FOMA契約も含む
- (3) 通信モジュールサービス契約数を含めて算出
- (4) 新規の回線契約、FOMAからX iへの契約変更、X iからFOMAへの契約変更、X iからX iへの機種変更、FOMAからFOMAへの機種変更の合計
- (5) DCMX mini契約数を含む
- (6) 通信モジュールサービス、電話番号保管サービス及びメールアドレス保管サービス関連収入及び契約数を含めず算出
- (7) 2013年3月期第2四半期にスマートARPUを創設したことに伴い、総合ARPUにはスマートARPUを含む。なお、2012年3月期年間実績、9ヶ月(4~12月)実績及び第3四半期(10~12月)実績については、従来パケットARPUに含めていた要素の一部(コンテンツ関連収入等)をスマートARPUに組み替えて算出しており、その対象額はそれぞれ80円、90円、90円となる。
- (8) 回線交換によるデータ通信を含む。
- (9) 通信モジュールサービス、電話番号保管サービス及びメールアドレス保管サービスの契約数を含めず算出

## (2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等

### ① ARPU・MOUの定義

a. ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) : 1契約当たり月間平均収入

1契約当たり月間平均収入(ARPU)は、1契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われています。ARPUは無線通信サービス及び無線通信サービスに付随するサービスの収入を、当該期間の稼動契約数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものと考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しています。

b. MOU (Minutes Of Use) : 1契約当たり月間平均通話時間

### ② ARPUの算定式

総合ARPU : 音声ARPU + パケットARPU + スマートARPU

- ・音声ARPU : 音声ARPU 関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼動契約数
- ・パケットARPU : パケットARPU 関連収入(月額定額料、通信料) ÷ 稼動契約数
- ・スマートARPU : 無線通信サービスに付随するサービスの収入(コンテンツ関連収入、料金回収代行手数料、端末補償サービス収入、広告収入等) ÷ 稼動契約数

### ③ 稼動契約数の算出方法

当該期間の各月稼動契約数 ((前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2) の合計

(注) 通信モジュールサービス、「電話番号保管」及び「メールアドレス保管」は、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めていません。



## (3) 財務指標 (連結) の調整表

## 1. EBITDA、EBITDAマージン

(単位: 億円)

	2012年3月期 通期	2012年3月期 第3四半期 連結累計期間	2013年3月期 第3四半期 連結累計期間
<b>a. EBITDA</b>	15,833	12,448	12,214
減価償却費	△ 6,848	△ 4,886	△ 5,005
有形固定資産売却・除却損	△ 241	△ 125	△ 188
営業利益	8,745	7,438	7,022
営業外損益 (△費用)	25	3	△ 30
法人税等	△ 4,025	△ 3,425	△ 2,757
持分法による投資損益 (△損失)	△ 135	△ 79	△ 137
控除: 非支配持分に帰属する四半期 (当期) 純損益 (△利益)	30	9	66
<b>b. 当社に帰属する四半期 (当期) 純利益</b>	<b>4,639</b>	<b>3,946</b>	<b>4,165</b>
<b>c. 営業収益</b>	<b>42,400</b>	<b>31,742</b>	<b>33,708</b>
<b>EBITDAマージン (=a/c)</b>	<b>37.3%</b>	<b>39.2%</b>	<b>36.2%</b>
売上高四半期 (当期) 純利益率 (=b/c)	10.9%	12.4%	12.4%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会 (SEC) レギュレーション S-K Item10(e) で用いられているものとは異なっています。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

## 2. ROCE (税引後)

(単位: 億円)

	2012年3月期 通期	2012年3月期 第3四半期 連結累計期間	2013年3月期 第3四半期 連結累計期間
a. 営業利益	8,745	7,438	7,022
b. 税引後営業利益 {=a*(1-実効税率)}	5,177	4,403	4,346
c. 使用総資本	52,990	52,628	54,349
ROCE (税引前) (=a/c)	16.5%	14.1%	12.9%
ROCE (税引後) (=b/c)	9.8%	8.4%	8.0%

(注) 使用総資本 (通期) = (前々期末株主資本+前期末株主資本) / 2 + (前々期末有利子負債+前期末有利子負債) / 2

使用総資本 (累計期間) = (前(前々)期末株主資本+当(前)第3四半期末株主資本) / 2 + (前(前々)期末有利子負債+当(前)第3四半期末有利子負債) / 2

有利子負債=1年以内返済予定長期借入債務+短期借入金+長期借入債務

(2012年3月期通期、2012年3月期第3四半期: 実効税率40.8%、2013年3月期第3四半期: 実効税率38.1%)

## 3. フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因、債権譲渡影響及び資金運用に伴う増減除く)

(単位: 億円)

	2012年3月期 通期	2012年3月期 第3四半期 連結累計期間	2013年3月期 第3四半期 連結累計期間
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b> <b>(特殊要因、債権譲渡影響及び資金運用に伴う増減除く)</b>	<b>5,035</b>	<b>3,160</b>	<b>294</b>
特殊要因 (注1)	△ 1,470	△ 1,630	1,470
債権譲渡影響 (注2)	-	-	△ 2,530
資金運用に伴う増減 (注3)	△ 2,205	△ 1,913	1,501
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>	<b>1,360</b>	<b>△ 383</b>	<b>736</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,746	△ 7,469	△ 4,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,106	7,086	5,478

(注1) 特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額です。

(注2) 債権譲渡影響とは、NTTファイナンス株式会社への電話料金の債権譲渡による電話料金未回収影響額です。なお、NTTファイナンス株式会社からの債権譲渡価額の支払条件は当社の従来の資金回収サイクルと概ね同等に設定しているため、当社の資金繰りへの重大な影響はありません。

(注3) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。

## 5. 予想の前提条件その他の関連する事項

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご注意ください。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、訴求力のある端末の展開、新規事業者の参入など、通信業界における他の事業者等及び他の技術等との競争の激化や競争レイヤーの広がりをはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、当社グループの想定以上にARPUの水準が通減し続けたり、コストが増大する可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の国内外の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足のための継続的獲得・維持に悪影響が発生したり、コストが増加する可能性があること
5. 当社グループが採用する移動通信システムに関する技術や周波数帯域と互換性のある技術や周波数帯域を他の移動通信事業者が採用し続ける保証がなく、当社グループの国際サービスを十分に提供できない可能性があること
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループや他の事業者等の商品やサービスの不具合、欠陥、不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する商品・サービスの不適切な使用等により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループ等が事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなる可能性があること、また、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること
11. 自然災害、電力不足等の社会インフラの麻痺、有害物質の拡散、テロ等の災害・事象・事件、及び機器の不具合等やソフトウェアのバグ、ウイルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバー攻撃、機器の設定誤り等の人為的な要因により、当社グループのサービス提供に必要なネットワークや販売網等の事業への障害が発生し、当社グループの信頼性・企業イメージが低下したり、収入が減少したり、コストが増大する可能性があること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することあり得ること

---

(注) 本資料に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標又は登録商標です。